

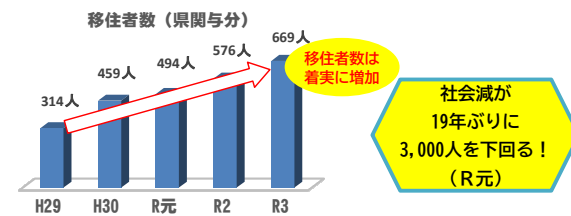
戦略1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略

主な取組と成果

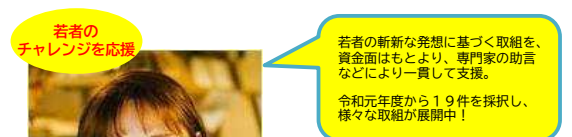
①若者の県内定着・回帰と移住の促進



あきた回帰キャンペーン (H30～) 移住体験オンラインツアー (R2～)



③若者のチャレンジと女性の活躍の推進



若者のチャレンジを応援

若者の斬新な発想に基づく取組を、資金面はもとより、専門家の助言などにより一貫して支援。

令和元年度から19件を採択し、様々な取組が展開中!

企業における女性の活躍を支援

若者チャレンジ応援事業 (R元～)

あきた女性活躍・両立支援センターの設置 (H30.6月)

②結婚・子育てへの支援の充実・強化



自宅から気軽に参加できる「オンライン婚活イベント」を開催

子育てに係る経済的支援を拡充

○保育料の全額助成の対象者を拡大 (H30～)

○副食費への助成を開始 (R元～)

④地域コミュニティの維持・活性化の推進

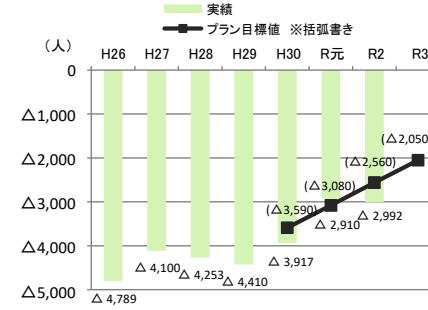


地域住民主体のワークショップ等を開催

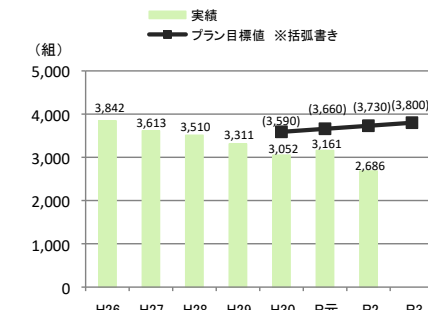
コミュニティ生活圏形成事業 (H30～)

主な代表指標の達成状況

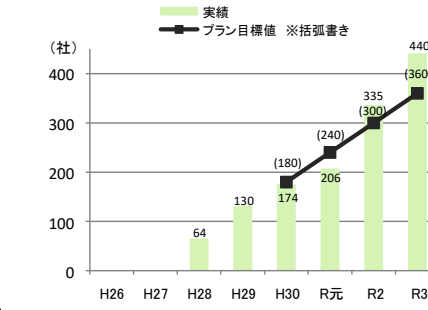
①人口の社会減



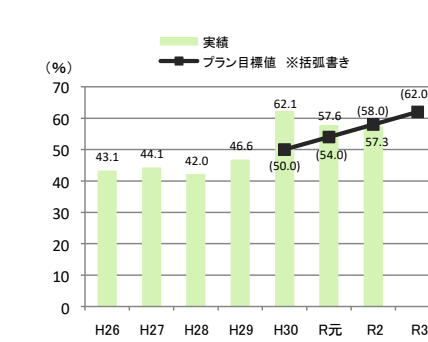
②婚姻件数



③女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数(従業員数300人以下の企業)



④社会活動・地域活動に参加した人の割合



主な課題

- ①コロナ禍に伴う対面型イベントの中止により大学生等の就職活動に影響が生じているほか、進学等で県外に転出した大学生等に対して就活情報等が伝えにくい状況にある。
- ②コロナ禍に伴う地方回帰志向の高まりや新しい働き方の拡がりにより、地方への人の流れが加速しており、他県との移住者獲得競争の激化が見込まれる。
- ③コロナ禍であっても、出会いの機会を求める声がある。
- ④子育てへの経済的支援として、保育料助成、福祉医療費助成、奨学金制度等への要望が根強く見られる。
- ⑤より多くの保育士等を要する3歳未満児の保育需要が増加しており、一部の地域で必要な人材が確保できずに待機児童が発生している。
- ⑥女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の内容が短期的に改善できるものにとどまっているケースがあり、また、女性自身の挑戦を引き出す環境も整っていない。
- ⑦女性管理職や女性自治会長の割合が低く、政策・方針決定過程における女性の参画が進んでいない。
- ⑧地域の担い手である若者の育成や社会参加が進んでいない。
- ⑨地方に関わり貢献したいという人の流れを十分に取り込めていない。
- ⑩人口減少や少子高齢化の進行により、新たな活動を行うための担い手が不足してきている。

今後の対応方針

- 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり
- ①オンラインやオンラインと対面型の組み合わせによる就職相談やマッチングイベントなどによる支援を行うとともに、県就活情報サイトへの連絡先情報登録奨励により大学生等への就活情報の提供を強化する。
 - ②移住希望者の多様なニーズに応じた情報発信、移住関心層に対するAIやVRといったデジタル技術を活用した移住サポート、首都圏企業等に対する本県でのリモートワークやワーケーション実践の働きかけにより、人材誘致を促進する。
- 結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート
- ③「あきた結婚支援センター」のAIシステムによるマッチングやオンライン等を活用した出会いの機会を提供する。
 - ④保育料や副食費の助成のほか、福祉医療費助成、奨学金返還助成、多子世帯向け奨学金貸与、子育て世帯向けの住宅支援等を引き続き着実に実施する。
 - ⑤引き続き保育士等の新規人材の確保や保育士等が働き続けられる職場環境の整備など、ニーズに応じた人材の確保に向けた取組を推進し、待機児童の解消を図る。

- 女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現
- ⑥「あきた女性活躍・両立支援センター」の企業訪問やアドバイザー派遣に加え、新たな認定制度を創設し、企業を支援するほか、女性自身の意識改革を目的にラウンドテーブルを開催する。
 - ⑦市町村や男女共同参画センターと連携し、自治会活動における女性リーダーを育成するほか、次代をリードする女性を対象とした研修会や女性人材名簿の活用等により、政策・方針決定過程における女性の参画を促進する。
 - ⑧若者の想いを発表・共有する場を設けるとともに、斬新なアイデアを持つ若者の掘り起こしや実現性を高めるための助言などの取組を支援する。
- 活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり
- ⑨関係人口プロジェクト会議を通じ、効果的な受入体制の整備を検討するとともに、県外居住者との交流を進めながら地域の維持・活性化を図る。
 - ⑩多様な主体が参画する地域運営組織の形成に向け、アドバイザーの派遣等により取組を支援する。

戦略2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略

主な取組と成果

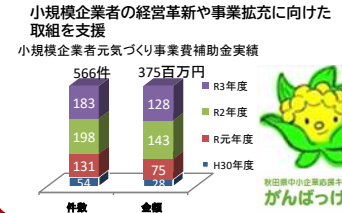
①輸送機産業の拠点創生



②再生可能エネルギーの導入拡大



③県内企業の元気づくりを応援中



④多様な分野でのICTやDXの活用促進



⑤医療福祉関連産業への参入促進



⑥成長産業等の誘致と設備投資の促進

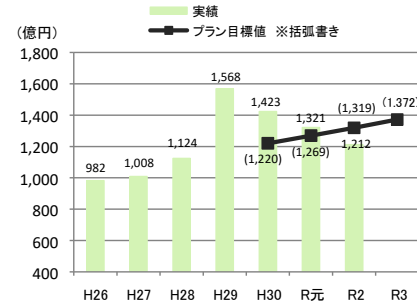


⑦産業人材の確保・育成! 働きやすい環境の整備

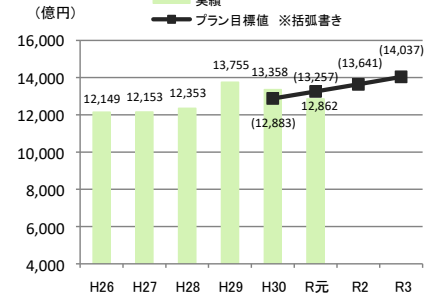


主な代表指標の達成状況

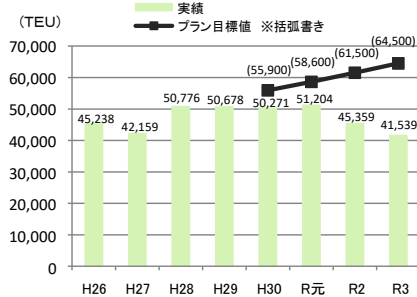
①輸送用機械器具製造業の製造品出荷額



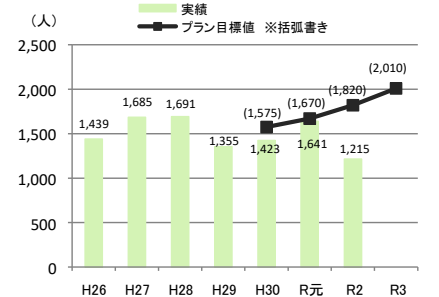
②製造品出荷額等 (従業員4人以上の事業所)



③秋田港国際コンテナ取扱量(実入り)



④成長産業等における雇用創出数



主な課題

- 100年に一度の変革期と言われている自動車産業の構造転換 (EV化) に対応できていない企業が多い。
- 洋上風力発電において本格化する事業者と県内企業のマッチングに向けた動きを関連産業の更なる育成等につなげていくことが求められている。
- 生産年齢人口が減少する中、県内中小企業は人手不足が続いており、限られた人員で生産性向上を図らなければならない状況にある。
- 人口減少によるマーケットの縮小が進む中、新型コロナウイルスの感染拡大を契機に業態転換など新たな取組を迫られる事業者が増えている。
- 新型コロナウイルスの感染拡大や長期化による商談会の中止等により、県内事業者の海外展開活動の停滞や断念などが懸念される。
- サプライチェーンの国内回帰やリモートワーク等の新しい働き方、生産部門・オフィス機能の分散再配置等の新たな企業ニーズへの対応が十分ではない。
- 働き方改革の取組が進む中で、コロナ禍を契機としてテレワークなどの多様な働き方のニーズが高まってきている。
- 全国的なデジタル人材不足の中、待遇格差や県内ICT企業の情報発信不足から、首都圏のICT企業等に人材が流出する傾向がある。

今後の対応方針

成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成

- 急速に進展する航空機・自動車の電動化に対応するため、電動化をテーマとしたセミナーや人材育成、企業への設備導入補助などの取組を推進し、県内輸送機関連企業の競争力強化を図る。
- 県内企業による風力発電メンテナンスへの参入を引き続き支援するほか、部品供給・製造を目指した大手事業者とのマッチングや県内人材の育成への支援など、今後の洋上風力発電の展開を見据えた関連産業の振興に向けた取組を進める。

中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上

- 個別企業に合わせた生産現場での改善指導や助言を行うとともに、企業による自主的な改善活動を促しながら、生産性の向上を支援する。
- 人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても商業・サービス業が成長できるよう、デジタル技術等の活用による新事業の創出や業態転換等の取組を支援するほか、商店街等の魅力向上のための取組を支援する。

国内外の成長市場の取り込みと投資の促進

- 海外展開支援事業費補助金、海外サポートデスク及びジェトロ専門家派遣等の活用引き続き取り組むほか、ウィズ・アフターコロナにおける県内企業のオンライン商談や電子商取引などの海外展開活動を積極的に支援する。
- 国際情勢の変化が国内製造拠点の再構築・強化を後押ししており、この機に設備投資を加速する企業を支援するほか、テレワークやサテライトオフィスの活用による首都圏等企業の県内拠点化を促進する。

産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備

- テレワークなどの柔軟な勤務形態の導入や社員のキャリアアップ支援など、多様な働き方ができる職場づくりに向けた取組を進める。
- デジタル人材の確保を図るため、専任職員を配置し、県内ICT企業のPRを行うとともに、転職サイトを活用し、県内ICT企業と県内外の求職者とのマッチングを支援する。

戦略3 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略

主な取組と成果

①日本一を目指した園芸産地づくり



園芸メガ団地の整備 しいたけの大規模施設栽培 えだまめの大規模栽培

②秋田牛・比内地鶏のブランド確立と生産拡大



肉用牛の大規模団地の整備 台湾での秋田牛フェア(R元8月) プロスポーツチームと連携した比内地鶏のPR

③新品種「サキホコレ」の開発と基盤整備の推進



「サキホコレ」の名称発表イベント(R2.11月) 整備された大区画圃場

④「海づくり大会」を契機とした活力向上とつくり育てる漁業の推進



天皇陛下御即位記念第39回全国豊かな海づくり大会あきた大会(R元8月) 豊飯店での秋田のさかなを食べようキャンペーン(R3.2月) 水産振興センター増設施設リニューアル(H31.3月完了)

⑤森林資源の循環利用と林業成長産業化の促進



高性能林業機械を活用した素材生産 東京2020大会選手村ビレッジプラザ 木質バイオマス発電施設の稼働(H31.2月竣工・売電開始)

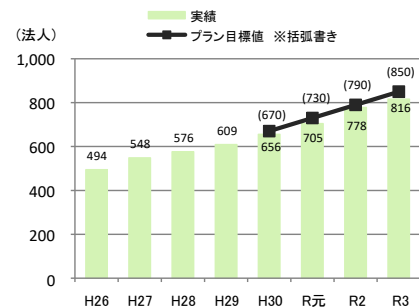
⑥新規就業者を含む多様な人材の育成



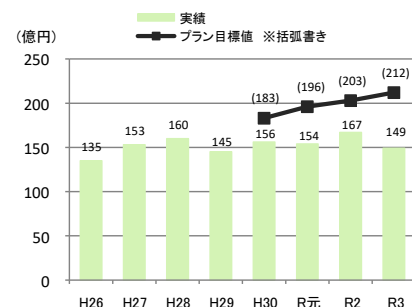
女性農業者の起業活動を民間企業応援団と共に支援

主な代表指標の達成状況

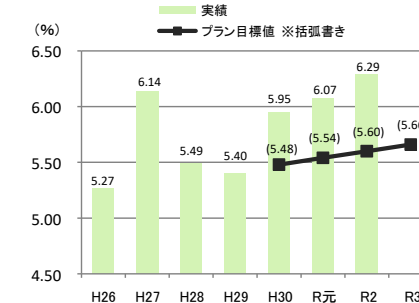
①農業法人数(認定農業者)



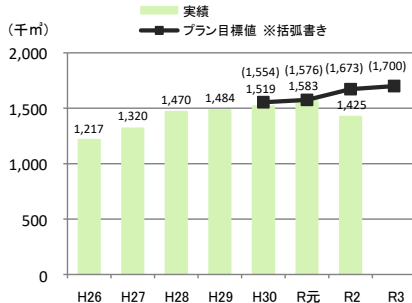
②主要園芸品目の系統販売額



③全国に占める秋田米のシェア



④素材生産量(燃料用含む)



主な課題

- 世界的な食料不安が顕在化する中、食料供給力の強化が求められているものの、担い手や労働力の不足が深刻化している。
- 複合型生産構造への転換の更なる加速化が求められている。
- 広大な水田を有する農業県として、需要に応じた米づくりと水田のフル活用が求められている。
- 省力・低コスト技術の普及による生産性の向上が求められている。
- 農林水産物の高付加価値化に向けた取組が少なく、年々多様化する国内外のニーズへの対応が求められている。
- 森林資源の循環利用により、林業・木材産業の成長産業化と森林の多面的機能の持続的な発揮の両立を図ることが求められている。
- 海洋環境の変化に伴い、水揚げされる魚種や漁獲量の年変動が大きくなり、漁業者が安定した所得を確保することが難しくなっている。
- 中山間地域の農山漁村では、担い手不足が深刻化し、農地や森林の荒廃や地域活力の低下が懸念されている。

今後の対応方針

秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成

- 法人化や農地の集約化による担い手の経営基盤強化や、多様な新規就業者・女性就業者の確保・育成、企業的経営体の育成などを進める。

複合型生産構造への転換の加速化

- 全国に名を馳せるトップブランド産地の形成に向け、大規模生産拠点を核とした園芸・畜産の生産基盤の強化を進める。

秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用

- 「サキホコレ」のブランド確立をはじめとした秋田米の戦略的な生産・販売と、戦略作物の生産拡大による水田フル活用を進める。
- 水田の大区画化等のほ場整備とスマート農業の普及拡大により、生産性の飛躍的な向上を図る。

農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化

- 6次産業化の促進による付加価値向上と、多様化する国内外のニーズに対応した商品・産地づくりや流通体制の構築を進める。

「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

- 林業経営体への造林地の集積や低コスト技術の普及により再造林を促進するとともに、県内外における住宅分野及び非住宅分野での利用拡大や、輸出の拡大など、県産材の販路の拡大に取り組む。

つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興

- 海洋環境の変化を見据えた収益性の高い魚種の種苗放流や、ICT・蓄養殖技術の導入による漁業生産の効率化・安定化を進めるとともに、漁師直売等による販売力の強化に取り組む。

地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

- 産地間連携による特産品目の広域産地化や、地域資源と観光・農業等を組み合わせた新ビジネスの創出、半農半Xなど新たな兼業スタイルの普及による農山漁村地域への定住等を促進する。

戦略4 秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略

主な取組と成果

① コロナ後を見据え、特色ある体験型コンテンツの開発と効果的なプロモーションを展開



あきた発酵ツーリズムの推進 マタギトレッキング 台湾でのオンラインセミナー

③ 秋田の文化を広く発信

～若手の育成と新たな文化施設の整備で芸術文化の発展、継承へ～



新・秋田の行事in 仙北2018 (H30.10月) アーツアーツ2021サポートプログラム (R3.11月) 県・市連携文化施設「あきた芸術劇場ミルハス」

⑤ 高速道路ネットワークの全線開通に向け整備が前進



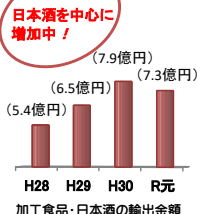
東北中央自動車道「奥室川雄勝道路」起工 (R元.12月) 日本海沿岸東北自動車道「蟹沢IC～大館代空港IC」開通 (R2.12月)

- ～開通見通し(R2.2月公表)～
- 二ツ井今泉道路 令和5年度
 - 横堀道路 令和7年度
 - 遊佐象潟道路 令和7～8年度

② 消費者ニーズを捉えた新商品を開発 国内外への販路を積極的に拡大



台湾での秋田フェア(R3.6月) 県産米を使用した新たな商品開発



④ 「スポーツ立県あきた」の推進で 秋田を元気に



スポーツ実施率向上に向けた運動教室 東京2020オリンピック聖火リレー (R3.6月) 第77回国民体育大会冬季大会スキー競技会

スポーツを通じた交流人口を拡大！

主な課題

- ① 徐々に観光客は戻りつつあるが、新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、県内観光産業は、観光客の急激な減少や旅行者の観光に対する意識の変化への対応を迫られるなど、大きな影響を受けている。
- ② 訪日旅行の一部が解禁となったが、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、インバウンド誘客活動が制約されている。
- ③ 製造品出荷額が低迷している県内食品産業において、本県独自の特色ある素材を生かきれていない。
- ④ 「あきた発酵ツーリズム」の体験型観光コンテンツは徐々に整備されてきているが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響でツアー造成等が困難になっている。
- ⑤ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、本県の芸術文化の発信や文化団体の活動機会が減少しているほか、文化団体の組織力を向上させる取組が進んでいない。
- ⑥ ビジネスパーソンや子育て世代が気軽に運動できる機会が不足しているほか、子どもや若者がスポーツに親しむことができない場が少ない。
- ⑦ 高速道路は、防災・減災、国土強靱化に資するとともに、地域経済の活性化に大きく寄与することから、早期にネットワークを完成させる必要がある。
- ⑧ 人口減少や運転手不足に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響等により、住民生活の基盤となる地域公共交通の維持確保が一層困難になっている。

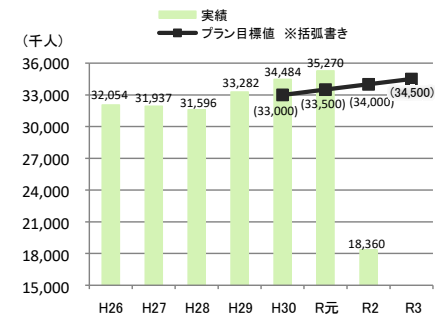
今後の対応方針

地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化

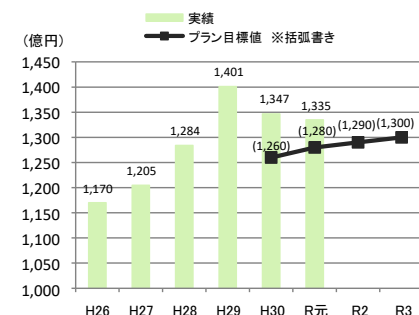
- ① 新型コロナウイルスの収束状況を見極めながら、県内流動の促進や県外に向けた誘客を展開するとともに、ウイズ・アフターコロナに対応する本県の特色を生かしたワーケーションなどの滞在型コンテンツのほか、アウトドアを中心とした体験型コンテンツの発掘・磨き上げや商品化支援を行う。
 - ② 全面的な訪日旅行の解禁を見据え、宿泊施設等における感染防止対策の徹底や緊急時の受入態勢を構築するとともに、現地旅行会社・航空会社とも連携しながら、重点市場に対し、SNSやイベント出展を通じた継続的な情報発信を行うなど、本格的な受入再開に備える。
- ### 「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進
- ③ サキホコレや酒米新品種など、県産米を生かした商品開発と販路拡大への支援を行うとともに、宿泊施設の食事メニューの磨き上げを行い、PRするキャンペーンを実施するなど、観光と組み合わせながら、「食」を通じた県外からの誘客を促進する。
 - ④ アフターコロナを見据え、あきた発酵ツーリズム拠点施設と他の観光資源を組み合わせた情報発信を充実させるとともに、旅行商品造成に向けた旅行会社との連携を強化する。

主な代表指標の達成状況

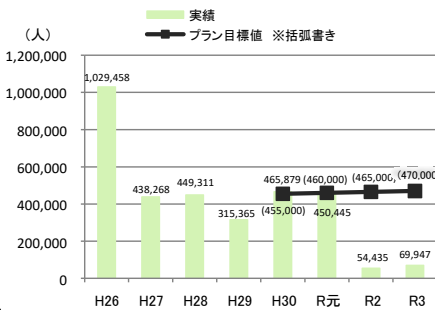
① 観光地点等入込客数(延べ人数)



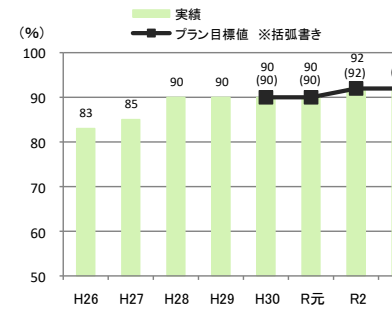
② 食料品・飲料等製造品出荷額等



③ 文化事業への来場者数



④ 県内高速道路の供用率



文化の発信力強化と文化による地域の元気創出

- ⑤ 本県の芸術文化事業の継続実施やオンライン配信などの取組により積極的な情報発信に努めるとともに、文化団体の活動支援と組織力の向上を図るため、各団体のニーズに対応した取組を進める。

「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大

- ⑥ スマートフォンアプリ等のデジタル技術を活用した運動プログラムの配信や、県内トップスポーツチームと連携した親子運動教室等の開催などに取り組むほか、総合型地域スポーツクラブによる様々な年代向けのプログラムの設定を支援する。

県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備

- ⑦ 高速道路の沿線市町村等との連携を強化し、ミッシングリンクの早期解消や暫定2車線区間の4車線化について、国や関係機関に対して要望する。

交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築

- ⑧ 令和4年3月に策定した秋田県地域公共交通計画に基づき、様々な交通モードの組合せによる効率的な地域公共交通ネットワークの形成を進めるとともに、デジタル技術を活用した新たな交通サービスなど地域の創意工夫により利用者の増加を図る取組を推進する。

戦略5 誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略

主な取組と成果

①「健康寿命日本一」への取組を推進

受動喫煙防止条例を制定
(令和元年7月)



禁煙ステッカー



冬場の健康増進を目的にウォーキングイベントを開催



新・減塩音頭を活用した食生活改善の啓発

②福祉の充実に向けて様々な取組を実施



職員の負担軽減に向けた介護ロボット導入を支援

障害者差別解消推進条例を制定(平成31年3月)



「障害者サポーター」を養成

③「民・学・官」連携の取組が自殺死亡率を改善



自殺予防街頭キャンペーンによるPR



「心はればれゲートキーパー」を養成

④地域医療の提供体制を強化



循環器・脳脊髄センター新棟での診療開始(平成31年3月)

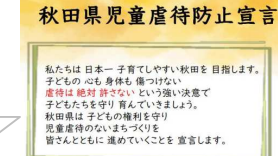


広域をカバーするドクターヘリを運営

⑤様々な事情を抱えた子どもへの支援を充実



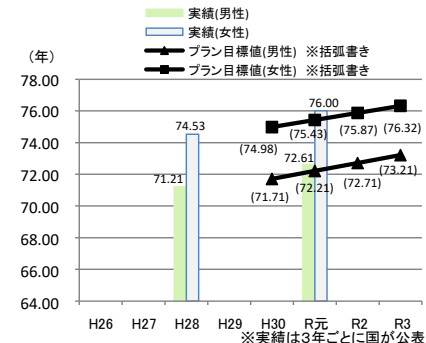
里親制度の普及啓発等により里親委託児童数が増加



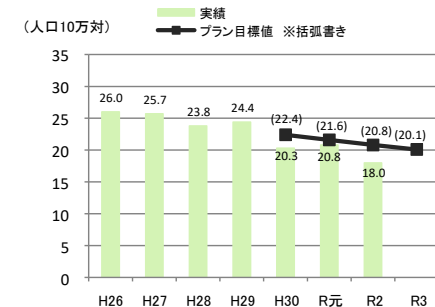
児童虐待防止宣言を策定(令和元年11月)

主な代表指標の達成状況

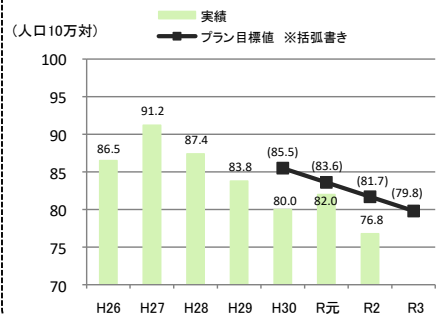
①健康寿命



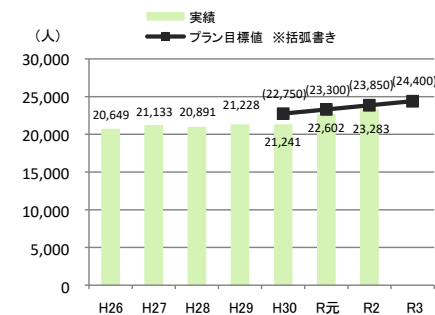
②自殺による人口10万人当たり死亡率



③がんによる人口10万人当たり75歳未満年齢調整死亡率



④介護施設等の介護職員数



主な課題

- 健康に関して無関心な県民や働き盛り世代において、意識改革と行動変容が目に見える形で表れていない。
- がん検診受診率(胃・大腸・肺・子宮頸・乳)が向上しない。
- 新型コロナウイルスの感染拡大の長期化により、自殺リスクの高まりが危惧される。
- 新型コロナウイルス感染症について、感染力が強く、重症化しやすい可能性がある変異株の広がりが懸念される。
- 広大な県土を有し、医療資源に地域偏在のある本県では、広域的に必要なとされる三次救急医療の更なる充実・強化が求められている。
- 県内の医師数は増加しているものの、依然として絶対数が不足している上、地域偏在・診療科偏在が大きい。
- 労働力人口の減少が見込まれる中で、介護・福祉人材の確保がより困難となる懸念がある。
- 障害者差別解消推進条例の趣旨が県民に十分に浸透していない。
- 里親委託率は大きく増加しているが、他県と比較すると依然として低い水準にある。

今後の対応方針

健康寿命日本一への挑戦

- 県内報道機関と連携した広報活動による普及啓発、秋田県健康経営優良法人認定制度の周知拡大による「健康経営」の浸透を図り、県民の健康意識の向上につなげる。
- がん検診について、自己負担額の軽減、予約システムの導入拡大など、受診しやすく安全な環境の整備に努めるほか、かかりつけ医等の協力による受診勧奨等を促進し、受診率向上を図る。

心の健康づくりと自殺予防対策

- 民間団体の協力を得て「秋田大学自殺予防総合研究センター」が作成する各世代に応じた自殺予防プログラムを活用し、「民・学・官・報」による新たな自殺予防対策を推進する。

医療ニーズに対応した医療提供体制の整備

- 新型コロナウイルス感染症の拡大に備えた病床・宿泊療養施設の確保や、感染者の早期発見に向けた検査体制の充実を図るとともに、市町村・医師会・医療機関等と連携し、ワクチン接種体制の整備を推進する。
- 三次救急医療提供体制の更なる充実・強化を図るため、県北への地域救命救急センター設置に向けた支援など、救急医療機能の整備を推進する。

- 若手医師が大学と地域の病院を循環しながらキャリアを形成する体制の整備、女性医師への支援など、大学や医師会等の関係機関と連携し、医師不足や偏在等の課題解決に向けた取組を着実に推進する。

高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実

- 関係機関及び事業者との連携のもと、介護や福祉の職場のイメージアップを図りながら、若者や中高年を含む多様な人材の新規参入の促進、職務階層別の研修の充実による資質の向上、労働環境の改善等による定着促進など、総合的な介護・福祉人材確保対策を推進する。
- 障害や障害者に対する理解促進のため、関係機関と連携し、ハンドブックや研修会による普及啓発、相談窓口の周知と事例の紹介、障害者サポーターの養成、ヘルプマーク・ヘルプカードの配布窓口の拡大を図る。

次代を担う子どもの育成

- 里親業務の包括的な担い手となるフォスティング機関や施設等と連携し、里親登録の増加やマッチングの強化、委託後のアフターフォローの充実を図る。

戦略6 ふるさと未来を拓く人づくり戦略

主な取組と成果

①小・中・高を貫くキャリア教育を展開



A-キャリア（広域職場体験システム）の運用開始（H30.8月～）

435の企業・事業所が登録



高校生のインターンシップを推進

②確かな学力の定着



全国学力・学習状況調査
13回連続全国トップレベル

③就学前教育・保育の質的充実の推進



小学校教育への接続を意識した指導計画の策定を支援
策定率 H28:25.7% → R3:91.0%

④国際交流の推進



大曲農業高校生による中国天津市の訪問

累積実施率 H29:75.9% → R3:100%

⑤インターネット健全利用の促進



中学校区単位における健全利用啓発講座

⑥活気に満ちた魅力ある学校づくりの推進



秋田工業高校の改築完成（H31.3月）



能代科学技術高校の開校（R3.4月）

⑦高等教育機関の魅力向上



秋田県立大学アグリノベーション教育研究センターの開設（R3.4月）



国際教養大学 応用国際教養教育の導入（R3.4月）

⑧世界遺産登録の推進

北海道・北東北の縄文遺跡群が世界文化遺産に登録（R3.7月）



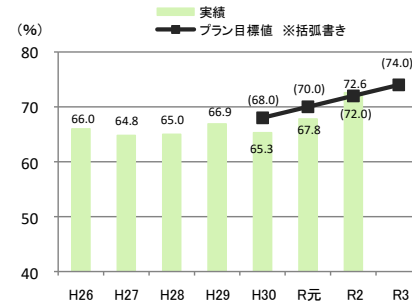
伊勢堂岱遺跡

大湯環状列石

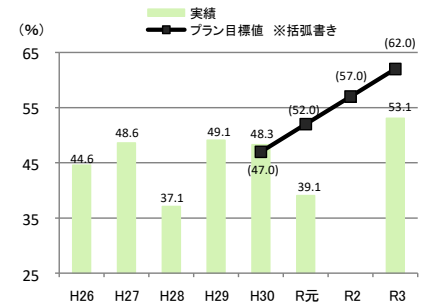


主な代表指標の達成状況

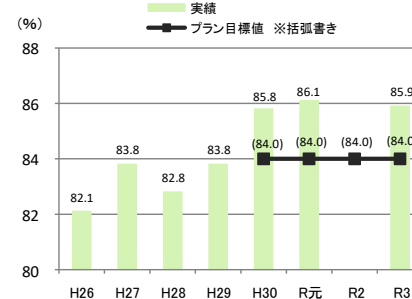
①高校生の県内就職率（公私立、全日制・定時制）



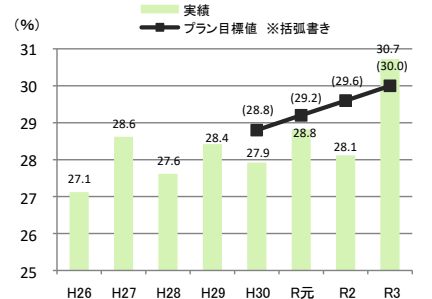
②英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合



③授業の内容がよく分かったと思う児童生徒の割合（小6、中3）



④県内高卒者の県内大学・短大への進学率



主な課題

- 高校卒業生の3年後の離職率が依然として高い水準にある（平成30年3月卒業生：31.8%）。
- 科学技術の進展や産業構造の変化等に伴い、地元企業等が生徒に求める専門的な知識・技術が変化しており、教員に必要な能力も高度化している。
- 定年によるベテラン教員の大量退職が続く中、各学校で浸透している「秋田の探究型授業」を高い質で維持することが難しくなっている。
- 英検等の外部試験の結果によると、生徒の実践的な英語コミュニケーション能力が十分に養われていない。
- 運動部活動について、教員の長時間労働の一因となっているなど教職員の負担が依然として高い。
- 生徒1人1人1台端末や高速大容量のネットワーク等の環境は整ったものの、その活用については、学校や教員によって差が見られる。
- 県内高等教育機関が、地域を支える拠点としての役割を果たしていくため、各機関の特色ある取組が求められている。
- 世界遺産や国指定文化財等の地域の魅力ある文化財の保存や活用について、実際に活動に参加する住民に限られている。

今後の対応方針

自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成

- 離職防止のためのセミナーの実施、就職支援員等による就職先企業の訪問など、高校卒業生の職場定着の支援策を強化するとともに、離職者の状況を把握し、県内での再就職に必要な情報を提供する。
- 工業教員を対象とした高度加工技術に係る研修や、農業教員を対象としたスマート農業に関する研修、教科「情報」等の教員を対象としたプログラミング研修等を実施し、教員の指導スキルの向上を図る。

子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着

- 若手教員の指導力を育成するための研修を充実させるほか、学校訪問指導等を通じて「秋田の探究型授業」の一層の推進を図る。

世界で活躍できるグローバル人材の育成

- イングリッシュキャンプ等を通じて生徒の国際理解や英語学習への動機付けを図るとともに、指導主事による学校訪問等を通じて英語コミュニケーション能力を高める授業等のあり方について指導助言を行う。

豊かな人間性と健やかな体の育成

- 部活動指導員や外部指導者などの地域人材を活用し、専門的かつ短時間で効果的な指導を推進するとともに、休日の部活動の地域移行に向けた準備に取り組む。

子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり

- ICTを活用した授業に係る研究校を指定し、その成果を全県で共有するとともに、教員のICT活用指導力向上研修を行う。

地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興

- スマート農業の普及に向けて、新たに秋田県立大学に設置された「アグリノベーション教育研究センター」における取組を支援する。

地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供

- 地域住民の愛着と誇りの醸成やガイドの育成、副読本の作成・配布による学校教育への働きかけ等を行う。

基本政策

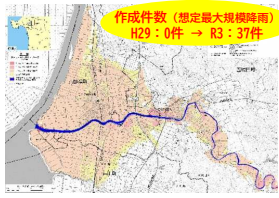
1 県土の保全と防災力強化

主な取組と成果

①橋梁等の耐震補強を計画的に実施



②洪水浸水想定区域図の作成を推進



③防災担当ワークショップを開催(秋田地方気象台との共催)



主な課題

- ①激甚化・頻発化する豪雨に伴う洪水被害に対応するため、河川における築堤等のハード対策を一層推進する必要があるが、河川整備には多大な費用と時間を要する。
- ②高度経済成長期以降に整備された河川管理施設やダムなどの老朽化が進行しており、更新・改修に要する費用が増加している。
- ③自主防災組織について、地域の高齢化やコミュニティの希薄化により、解散する事例があるほか、町内会や自治会をベースとした組織の結成・維持が困難となっている地域がある。

今後の対応方針

災害に備えた強靱な県土づくり

- ①短期間で治水効果を向上させる河道掘削等のハード対策のほか、水位周知河川の追加指定や浸水想定区域図の作成・周知等のソフト対策を推進する。
- ②長寿命化計画に基づく補修補強対策の実施により、河川管理施設やダムを延命化し、更新・改修に要する費用の平準化を図る。

地域防災力の強化

- ③地域の防災リーダーの育成を推進するとともに、県防災士会と連携しながら、地域の防災士が組織のリーダーの役割を担うなど、人口減少社会における新たな仕組みづくりを検討する。

2 環境保全対策の推進

主な取組と成果

①県民総参加による地球温暖化防止活動を推進



②環境保全センターD区II期処分場の供用開始(R2.5月)



③ツキノワグマ被害対策支援センターを設置(R2.7月)



主な課題

- ①2050年カーボンニュートラル実現に向けた国の方針を踏まえ、対策の更なる充実が求められているが、本県では家庭からの温室効果ガス排出量が多い特徴がある。
- ②八郎湖の水質は、各指標とも全体的に横ばい傾向にあり、近年はアオコの異常発生も確認されていないが、依然として環境基準は達成できていない。
- ③ツキノワグマの県内の生息数は全国的にも高水準であるほか、生息域も拡大しており、人里での出没や人身被害の増加が危惧される。

今後の対応方針

地球温暖化防止と循環型社会の形成

- ①地球温暖化対策の重要性について様々な媒体を活用して共通認識を高め、大規模事業者だけではなく、県民総参加による脱炭素化の取組を推進する。

良好な環境と豊かな自然の保全

- ②八郎湖に係る湖沼水質保全計画(第3期)に基づき、発生源対策、アオコ対策、湖内浄化対策等を継続して実施するとともに、IT技術を活用した無落水移植栽培など、実効性の高い取組を推進する。

- ③ツキノワグマの個体数管理を強化するとともに、市町村等に対する専門職員による被害対策への助言など、人身被害の抑制やツキノワグマとの共生の実現を目指した取組を推進する。

3 安全・安心な生活環境の確保

主な取組と成果

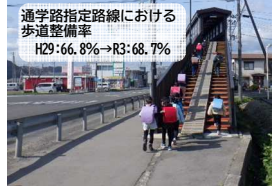
①防犯活動を強化



②「ワンニャピアあきた」オープン(H31.4月)



③快適で利便性の高い道路環境の整備を推進



主な課題

- ①交通事故死者数の6割以上を高齢者が占める状況が続いており、特に夕暮れ時から夜間にかけて歩行者が巻き込まれる事故が多い。
- ②所有者不明猫への餌やりにより、増加した猫や譲渡の困難な幼弱猫の取容数が増加している。
- ③業務に従事する技術職員の減少や下水道等の施設の老朽化に伴い、生活排水処理事業を持続的に運営していくことが厳しい状況となっている。

今後の対応方針

犯罪や事故のない地域づくり

- ①高齢者が多く集まる機会を捉えて反射材の着用を促すほか、ドライバー・歩行者双方に対し「歩行者ファースト」意識の浸透を図っていく。

暮らしやすい生活環境の確保

- ②猫の適正飼養(終生飼養、室内飼養等)の啓発、所有者不明猫の対策の強化により譲渡困難な幼弱猫を減少させるほか、譲渡の推進を図る。

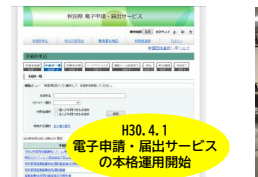
安らげる生活基盤の整備

- ③市町村の生活排水処理事業基盤の強化を図るため、「広域補完組織」を設立するとともに、事業運営の経営健全化に向けて、既存施設の集約・再編、処理区の統合を図るほか、施設の老朽化対策として、計画的な改築・更新を実施する。

4 ICTによる便利な暮らしの実現と地域の活性化

主な取組と成果

①ICTを活用した行政サービスの拡充



②秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアムを通じた先進技術の普及啓発



③秋田ICTフェアの開催(R元.8月・R3.11月・R3.11月)



主な課題

- ①書面・対面での書類提出を求める申請・届出手続があるため、書類の郵送や窓口に向く時間等が県民や事業者の負担となっている。
- ②ICT技術が急速に進歩しており、県民に身近な分野において、地域活性化を図るためにどのようなICT技術が利用できるのか、時機を逸することなく広く普及啓発を進めることが難しい。

今後の対応方針

ICT活用による県民生活の利便性向上

- ①行政手続のオンライン化を一層推進するため、引き続き、押印を求める手続や書面・対面による手続の見直しを進めるとともに、オンライン化に対応した手続を県民等に周知する。

ICT活用による地域の活性化

- ②「秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム」を通じて、県内ICT企業の技術を紹介し、地域活性化に向けた関係団体の取組を促進するとともに、一般向けの体験型イベントを通じて、先進技術に関する県民の理解の促進を図る。